

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 6101

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役統轄本部長 氏名 大宮 郁士 TEL(03)5470-7890  
決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 単位:百万円(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,194	1.0	260	-	166	-
14年 3月期	14,051	28.8	82	92.2	199	83.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	972	-	10.97	-	-	5.0	0.6	1.2
14年 3月期	218	-	2.45	-	-	1.1	0.7	1.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 88,636,047株 14年 3月期 89,016,339株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	25,041	18,827	75.2	215.51
14年 3月期	27,880	19,945	71.5	224.08

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 87,361,189株 14年 3月期 89,010,172株  
期末自己株式数 15年 3月期 1,658,190株 14年 3月期 9,207株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,500	150	150	-	-	-
通期	15,000	300	300	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円43銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想  
数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (H15.3.31)		前 期 (H14.3.31)		比較増減
流動資産	( 17,279 )	%	( 19,315 )	%	( 2,036 )
現金及び預金	1,199		971		227
受取手形	2,906		4,408		1,502
売掛金	5,164		5,198		34
有価証券	10		-		10
たな卸資産	7,482		8,368		886
製 品	( 2,577 )		( 2,847 )		( 269 )
仕 掛 品	3,451		3,982		531
原材料・貯蔵品	( 1,453 )		( 1,538 )		85
未収入金	374		336		37
その他	154		58		95
貸倒引当金	11		27		16
固定資産	( 7,761 )	%	( 8,560 )	%	( 798 )
有形固定資産	[ 5,589 ]	%	[ 5,708 ]	%	[ 119 ]
建 物	2,482		2,492		9
構 築 物	120		127		6
機 械 装 置	1,686		1,816		130
車 両 運 搬 具	3		4		1
工 具 ・ 器 具 備 品	199		214		15
土 地	1,068		932		136
建 設 仮 勘 定	27		120		92
無形固定資産	[ 15 ]	%	[ 15 ]	%	[ 0 ]
ソフトウェア	10		10		0
その他	5		5		0
投資その他の資産	[ 2,156 ]	%	[ 2,836 ]	%	[ 679 ]
投資有価証券	1,571		2,293		721
関係会社株式	459		445		14
関係会社出資金	2		2		-
長期貸付金	137		164		27
長期債権	916		846		70
その他	49		66		16
貸倒引当金	982		983		1
繰延資産	( - )	-	( 4 )	%	( 4 )
試験研究費	-		4		4
資産合計	25,041	100.0	27,880	100.0	2,839

## 比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部					
科目	当 期 (H15.3.31)		前 期 (H14.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 負 債	( 5,902 )	23.6	( 7,619 )	27.3	( 1,717 )
支 払 手 形	3,243		1,942		1,300
買 掛 金	821		643		178
短 期 借 入 金	1,320		4,600		3,280
未 払 金	56		85		29
未 払 費 用	132		124		7
未 払 法 人 税 等	10		9		0
未 払 消 費 税 等	80		-		80
賞 与 引 当 金	123		111		12
そ の 他	114		101		12
固 定 負 債	( 311 )	1.2	( 316 )	1.2	( 4 )
退 職 給 付 引 当 金	270		299		28
そ の 他	41		16		24
負 債 合 計	6,213	24.8	7,935	28.5	1,721
資 本 金	10,599	42.3	10,599	38.0	-
資 本 剰 余 金	( 9,138 )	36.5	( 9,138 )	32.8	( - )
資 本 準 備 金	4,138		9,138		5,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,000		-		5,000
資 本 準 備 金 減 少 差 益	5,000		-		5,000
利 益 剰 余 金	( 135 )	0.5	( 836 )	3.0	( 972 )
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )	135		836		972
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	575	2.3	627	2.3	52
自 己 株 式	199	0.8	1	0.0	197
資 本 合 計	18,827	75.2	19,945	71.5	1,118
負 債 ・ 資 本 合 計	25,041	100.0	27,880	100.0	2,839

## 比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 期		前 期		比較増減
			(H14.4.1~H15.3.31)		(H13.4.1~H14.3.31)		
売 上 高	14,194	%	100.0	14,051	100.0	143	
売 上 原 価	13,279		93.6	12,894	91.7	385	
売 上 総 利 益	915		6.4	1,157	8.3	242	
販売費及び一般管理費	1,175		8.3	1,074	7.7	101	
営 業 利 益	260		1.9	82	0.6	343	
営業外収益	(216)		1.5	(232)	1.6	(15)	
受取利息及び配当金	22			52		29	
その他の営業外収益	194			180		13	
営業外費用	(122)		0.8	(115)	0.8	(6)	
支 払 利 息	19			53		34	
その他の営業外費用	102			61		40	
経 常 利 益	166		1.2	199	1.4	366	
特 別 利 益	(23)		0.2	(37)	0.3	(14)	
投資有価証券売却益	4			9		4	
貸倒引当金戻入益	17			28		10	
特 別 損 失	(819)		5.8	(445)	3.2	(373)	
投資有価証券評価損	757			194		562	
固定資産除却損	9			62		52	
関係会社貸倒引当金繰入額	-			147		147	
その他の特別損失	52			41		10	
税引前当期純利益	962		6.8	208	1.5	754	
法人税、住民税及び事業税	10		0.1	10	0.1	-	
当 期 純 利 益	972		6.9	218	1.6	754	
前 期 繰 越 利 益	836			1,054		218	
当期末処分利益または 当期末処理損失( )	135			836		972	

**損失処理案および利益処分案**

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

当期(H14.4.1～H15.3.31)		前期(H13.4.1～H14.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 当期末処理損失の処理 )			
当期末処理損失	1 3 5	当期末処分利益	8 3 6
これを次のとおり 処理いたします。		これを次のとおり 処分いたします。	
次期繰越損失	1 3 5	次期繰越利益	8 3 6
( その他資本剰余金の処分 )			
その他資本剰余金	5 , 0 0 0		
これを次のとおり 処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越額	5 , 0 0 0		

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

移動平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機 械 装 置	10年
工具・器具備品	5年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  
4. 繰延資産の処理方法
 

試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。
  
5. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
7. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

- (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)
- 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- なお、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,393百万円	13,006百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却実施額	630百万円	649百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	333百万円	247百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	30	15	15	30	10	20
車 両 運 搬 具	3	2	1	7	5	2
工 具 ・ 器 具 備 品	128	104	24	166	135	31
ソ フ ト ウ ェ ア	51	49	1	67	60	6
合 計	214	170	43	272	211	61

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	14百万円	27百万円
1 年 超	29	33
合 計	43百万円	61百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	28百万円	46百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	28	46

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 1 0 百万円	4 1 0 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3 9	2 3
退職給付引当金損金算入限度超過額	6 2	7 5
投資有価証券評価損否認	8 8 3	6 1 7
その他有価証券評価差額金	2 3 1	2 6 1
関係会社株式評価損否認	6	7
たな卸資産整理損否認	2 5	2 6
繰越欠損金	2, 1 6 8	2, 1 6 1
その他	3 6	3 5
繰延税金資産小計	3, 8 6 4	3, 6 1 8
評価性引当額	3, 8 6 4	3, 6 1 8
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目の内訳

当期及び前期においても、純損失であるため記載を省略しております。



**比較販売実績**

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

種別	期日	当期		前期		比較増減	
		(H14.4.1～H15.3.31)		(H13.4.1～H14.3.31)			
			%		%		%
工 作 機 械	自動旋盤	8,369	59.0	8,252	58.7	116	1.4
	研削盤	1,686	11.9	2,206	15.7	519	23.5
	マシニングセンタ	1,338	9.4	895	6.4	443	49.5
	転造盤・ラップ盤	843	5.9	943	6.7	99	10.6
その他		1,956	13.8	1,754	12.5	202	11.5
合計		14,194	100.0	14,051	100.0	143	1.0
(うち輸出)		(6,169)	(43.5)	(6,201)	(44.1)	( 31)	( 0.5)

(注)海外向け売上高につきましては、従来は海外現地商社及び貿易商社扱いとしておりましたが、

当期より仕向地(据付場所)が海外の場合を輸出売上高としております。

なお、前期につきましては、上記区分に変更して記載しております。

変更前の売上区分により、当期及び前期の実績を表示すると下記のとおりになります。

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

種別	期日	当期		前期		比較増減	
		(H14.4.1～H15.3.31)		(H13.4.1～H14.3.31)			
			%		%		%
(うち輸出)		(4,076)	(28.7)	(4,083)	(29.1)	( 7)	( 0.2)

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動 (平成15年6月26日の予定)

・新任監査役候補

監査役                      梅岡 匡爾                      (現 (株)森精機製作所専務取締役)

監査役                      片桐 亮太                      (現 長岡工場長)

(注) 新任監査役候補 梅岡 匡爾は、商法特例法第18条に定める  
社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役                      近藤 惣一郎

(社外監査役)

監査役                      西村                      裕

以上